

事業別レビュー

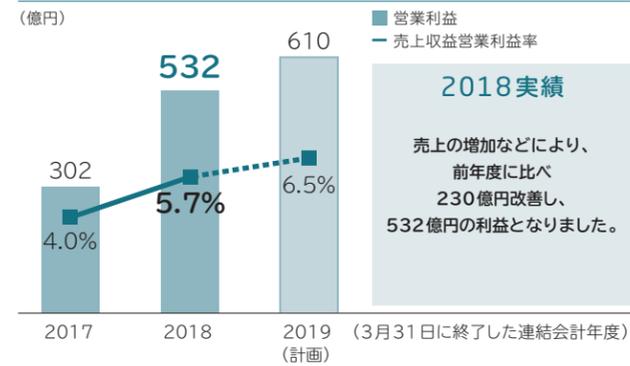
パブリック事業

政府、官公庁、地方公共団体、公共機関などに向け、ネットワーク技術やセンサ技術、データ分析技術などとシステムインテグレーション力により、安全・安心で効率的な社会ソリューションを提供しています。

売上収益



営業利益、売上収益営業利益率



パブリック事業を構成する2つの領域

パブリック事業は、国内の地域の営業機能および地方公共団体向け事業を担う「社会公共領域」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤領域」から成っています。

2017年4月より発足した新体制において、「社会公共領域」では地域ニーズと政策シーズの両面をふまえ、地方公共団体・大学・企業など地域のステークホルダーとの共創によりスマートシティやマイナンバー制度活用、ヘルスケアなどの領域で新規事業開発を加速します。また「社会基盤領域」では、長年にわたり政府・官庁などのお客さまを支えてきた実績をもとに、人々の安心で快適な生活を支えるインフラの提供をさらに強化していきます。

パブリック事業 — SWOT分析

STRENGTHS [強み]

- 政府機関、放送および電力会社向けの各種システム、サイバーセキュリティなど社会のインフラを支える製品・システムの納入実績、信頼性、高度な技術、国内における高いシェア
- 長年の取引から得た業務ノウハウとデータベース構造の深い理解力(=ドメイン・ナレッジ)をベースとした、お客さまの将来構想に対する提案力
- AI技術群「NEC the WISE」、生体認証「Bio-IDiom」、セキュリティを含むITとネットワーク、さらにセンシングまで含めたICTフルレイヤーでの垂直統合型ソリューションの提供

WEAKNESSES [弱み]

- 国内の大型需要・大型案件の比率が高い特徴を持つ一方で、サービスなど定期収入型案件の比率が低く、需要変動リスクを受けやすいこと
- 大型案件におけるプロジェクトマネジメントの複雑性や最先端技術を駆使したシステム開発の固有の課題から、追加コストが発生し、業績に影響を与える可能性があること

OPPORTUNITIES [機会]

- 日本政府の「デジタル・ガバメント構想」による政府共通プラットフォーム化と、マイナンバー制度活用の拡大に向けた検討がされています。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における安全・安心で効率的な運営と、増加する訪日観光客への対応のための投資活性化が期待されています。
- サイバー攻撃により世界中で脅威が増大し、サイバーセキュリティのためのシステム強化や監視サービスの需要が高まり、注目を集めています。
- ヘルスケアや教育用途をはじめとしたさまざまな分野において、ICTの利活用に向けた投資拡大が期待されています。

THREATS [脅威]

- 受注競争の激化に伴い、価格・納期などの厳しい案件が増加しており、コスト競争力と品質の絶え間ない向上が必要とされています。
- 放送のIP化や視聴率・広告モデルの変革に代表されるような産業自体の転換など、市場環境の変化に対応できる事業体制を構築する必要があります。



社会公共領域

少子高齢化に伴う社会保障費の増加や労働力の減少、消費経済力の低下など、日本が抱える社会課題を最前線でしっかり受け止め、サステナブルな社会価値を創造していくのが我々の役割です。蓄積された経験と最新のAIや認証技術、さらには共創により、枠を超えた価値提供に向けて自らが担い手となってリーダーシップを発揮していきます。

執行役員常務
中俣 力



社会基盤領域

国の重要インフラの安定稼働を担う当該領域にて、長年培ってきた経験と信頼により、全社目標以上の安定した利益を確保していきます。その利益を源泉に、顔認証をはじめとした生体認証技術や「はやぶさ2」に代表される宇宙関連技術などの最先端技術へ継続的に投資することで、競争力を強化し、中長期での事業拡大を目指します。

執行役員常務
高田 和宏

社会課題解決に向けた 事業領域の拡大

中長期的な取り組み

当事業を取り巻く環境として、国内市場は活況を続けており、特にAIやIoTによる事業モデルの革新は従来のICTベンダーの枠を遥かに飛び越えた規模で進展しています。一方、既存のICT市場は縮小しており、社会課題解決に向けた事業領域の機会拡大が必要です。

このような環境の中、日本政府の「デジタル・ガバメント構想」により、国民や事業者の利便性向上に重点を置き、デジタルを前提とした行政のあり方そのものの見直しが進められています。行政分野や、行政と民間が連携するさまざまな領域において、マイナンバー制度や生体認証を活用した利用者視点に基づく利便性の高いサービス創出に取り組むことで、「デジタル・ガバメント構想」の実現に貢献していきます。

また、ヘルスケア領域では、AIによる画像解析技術を用いた内視鏡診断サポートシステムや、医療データ活用を見据えた電子カルテの展開などにより、労働力不足への対応や社会保障費の抑制に貢献し、一人ひとりに適した質の高い健康・医療サービスが無駄なく提供される健康長寿社会を実現していきます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けては、生体認証や行動検知・解析などパブリックセーフティ関連ソリューションの提供による安全・安心の確保とともに、業務無線や都市オペレーションセンターなどを提供していきます。

これらデジタルガバメント、ヘルスケア、パブリックセーフティなどの領域に注力し、人々が豊かに生きるための基盤を構築していきます。

取り組み事例

<p>ヘルスケア： AIを活用したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムへの取り組み</p>	<p>国立研究開発法人国立がん研究センターとNECは、7月にAIを活用したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムの開発について発表しました。大腸がんおよび前がん病変（大腸腫瘍性ポリープ）を内視鏡検査時にリアルタイムに発見することで、大腸内視鏡検査での見逃し回避を目指します。</p>
<p>デジタルガバメント： 地方公共団体でのマイナンバーカード利用拡大に貢献</p>	<p>都道府県で初となる徳島県でのマイナンバーカードの職員証としての利用に、NECのシステムが採用されました。本システムは、マイナンバーカードに対応した入退管理を行うもので、庁舎内の特定エリアにおける職員のセキュアな入退管理を実現しています。また、千葉市でも図書館の窓口でマイナンバーカードをかざすだけで貸し出しが可能な図書館システムを構築するなど、NECはマイナンバーカードの利用拡大に貢献しています。</p>

安定した収益の創出と 将来を見据えた最先端技術への投資

中長期的な取り組み

我々は、政府・官公庁や放送局、電力会社などのお客さまに対して、安全保障分野を含むミッションクリティカルな業務の安定稼働をICTで支えることを責務とし、国の重要インフラを長期にわたり支えることで、安定した収益性を確保していきます。2020中期経営計画では、全社の収益基盤として全社目標以上の営業利益を確実に創出していきます。

また、さらなる収益の確保に向けて、原価低減を含めたコスト効率化により利益体質への変革を進めていきます。収益性に課題のあった宇宙事業については、費用構造の改革や事業ポートフォリオの選択と集中により、当年度には黒字化を達成しました。

これらの収益改善により投資原資を確保し、事業を支えるコアとなる最先端技術へ投資していきます。具体

的には、世界トップレベルの精度を誇る指紋認証や顔認証、虹彩認証などの生体認証技術や、「はやぶさ2」に代表される厳しい宇宙環境の中で前人未踏の任務を遂行する人工衛星関連技術、安全保障分野も含めたサイバーセキュリティ技術などがあります。継続的な投資により、将来の技術競争力の強化と価値創出力の強化をはかっていきます。

中長期での事業拡大に向けては、保有する最先端技術を駆使し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、サイバーセキュリティ、映像解析や事件予測ソリューションなどの警備ICT、生体認証を活用した厳格・円滑な出入国管理、4K・8Kテレビ放送システムなどのソリューションを提供していきます。

取り組み事例

<p>米国国立機関による虹彩認証の精度評価で第1位を獲得</p>	<p>2018年4月、世界的に権威のある米国国立標準技術研究所（NIST）が実施した虹彩認証技術の精度評価テストにおいて、第1位の照合精度を有するとの評価を獲得しました。また、過去の同研究所でのテストにおいても、顔認証は4回連続、指紋認証は計8回、第1位の評価を獲得しています。</p>
<p>4K・8K放送へ国内外で貢献</p>	<p>2018年12月に開始予定のBS4K実用放送について、テレビマスター設備*1構築に貢献しています。また、世界各国の主要放送局にて、4K・8K試験放送実証実験を実施しています。ブラジルGLOBO社では8K地上波放送試験のテクニカルパートナーを担当しており、また英国BBCや韓国TV Stationでは4K放送試験で当社製コーデック*2が使用されています。</p> <p>*1 テレビマスター設備：番組やCMなどの放送データを集約しプログラムどおり送出するシステム *2 コーデック：映像の圧縮、伸長装置</p>

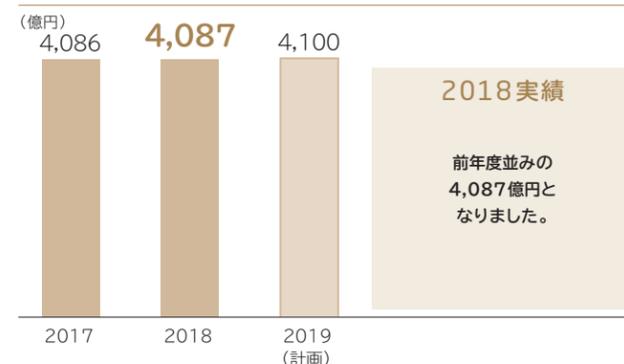
エンタープライズ事業



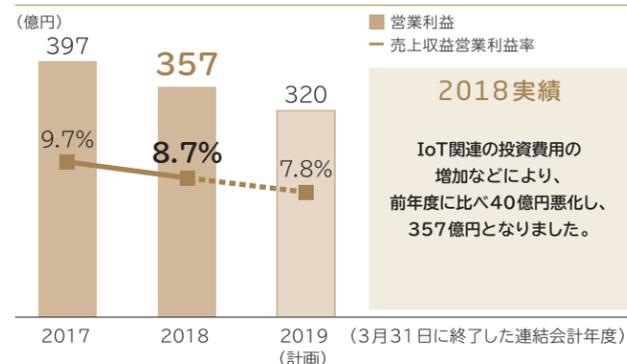
食料廃棄や労働力不足、消費環境の変化、多様化する実社会およびサイバー空間の脅威など、社会や企業はさまざまな課題に直面しています。最先端のデジタル技術を活用し、お客さまとの共創を通じて、人やモノ、プロセスを企業・産業の枠を超えてつなぐことで社会の力を引き出し、バリューチェーン全体で新たな価値を生み出します。その実現に向け、スピード感を持って、リカーリングモデルへの事業変革を実行します。

執行役員常務
小玉 浩

売上収益



営業利益、売上収益営業利益率



エンタープライズ事業 — SWOT分析

STRENGTHS [強み]

- 国内の製造業、流通・サービス業、金融業のお客さまへの長年にわたるITサービス提供をとおして培ってきた信頼と実績
- テクノロジーとビジネスを融合して価値を創出し、事業展開やソリューション開発の場面でお客さまのニーズに応じてパイモータルに対応する力
- 製造業として自社工場に取り組んだものづくり革新や、グローバル企業のSCM改革で蓄積した知見とノウハウ

WEAKNESSES [弱み]

- 企業・産業の枠を超えた、社会全体に影響を及ぼす取り組みの強化
- さらなる成長に向けた、業種やお客さまごとに蓄積したノウハウ・リソースの組織横断的な集約と活用ができる事業モデルへの変革

OPPORTUNITIES [機会]

地球規模で進む食料廃棄やエネルギー消費の問題、労働力不足による人材環境の変化、カスタマー・エクスペリエンスの重視やキャッシュレス化といった消費スタイルの多様化、インターネットバンキングの不正取引など、企業や社会はさまざまな課題に直面しています。これらの社会課題を解決するソリューションとして、AI、IoTなどの最先端のデジタル技術への期待と役割が拡大しています。

THREATS [脅威]

民需向けIT市場は拡大しているものの、クラウド化の加速、AI、IoTの浸透に伴い、お客さまの投資領域や競争相手などNECを取り巻くビジネス環境は大きく変化しています。既存のソリューションビジネスは中期的に漸減する見込みであり、成長を実現するためには、新しいビジネスモデルの創出や、お客さまのデジタルトランスフォーメーションを支援する能力がますます重要となります。

共創によりサービス型の ビジネスモデルへ変革

中長期的な取り組み

エンタープライズ事業では、2020年度までを将来の成長に向けた基礎固めの期間と位置づけており、この期間をとおして、社会課題解決のためのソリューションをお客さまとのパートナーリングなどにより、サービス型で提供するビジネスモデルへの変革を進めます。その実現のために、サービス共通のプラットフォームの整備や、強みのある既存事業の価値の磨き上げ、人材育成、お客さまやパートナーとの共創プログラムの整備・強化に取り組み、当年度は以下の成果がありました。

目標の実現に向けた当年度の取り組み

社会課題	当年度の成果
需要と供給の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 「需給最適化プラットフォーム」を発表しました。ホワイトボックス型のAIを採用し、さらにバリューチェーンを構成する企業全体で販売や在庫の情報を共有・活用することで予測精度を向上し、需要と供給を最適化、食品ロス・廃棄の削減に貢献します。本事業では日本気象協会とパートナー連携し、日本気象協会が持つ気象データやデータ解析技術を組み合わせ、共に社会価値の創造に取り組みます。 (株)セブン-イレブン・ジャパンと、店舗端末のカメラ画像活用による発注精度向上や顔認証技術によるセキュリティ強化と利便性両立に取り組みました。今後もAIによる商品需要予測やIoTでの店舗設備すべての安定稼働でさらなる省力化・高度化に貢献します。
安全・快適な社会の実現	住友電気工業(株)の豊富な車載製品・技術、交通インフラの知見とNECが保有するセキュリティ、AI、IoT、クラウドなどの最先端の技術を活かし、両社で協業を開始しました。高度なセキュリティを有する製品の開発とモビリティ事業の拡大を目指します。
多様化するサイバー空間の脅威、デジタル不正の防止	(株)日本取引所グループの売買審査業務向けにディープラーニング技術を提供し、疑わしい取引の初期調査段階で活用されています。また、複数の証券会社でもデジタル不正防止に向けた実証実験を行っており、効率的かつ高度な売買審査業務の実現に貢献します。
ICTによる高効率な社会の実現	日本航空(株)とAIを活用し、航空券の購入予測分析を行う実証実験を実施しました。高度な分析スキルを有するデータサイエンティストの不足や、保有する膨大なデータをどのように活用するかなどの課題の解決に向け、NECの「予測分析自動化技術」の有効性を確認しました。

ネットワークサービス事業



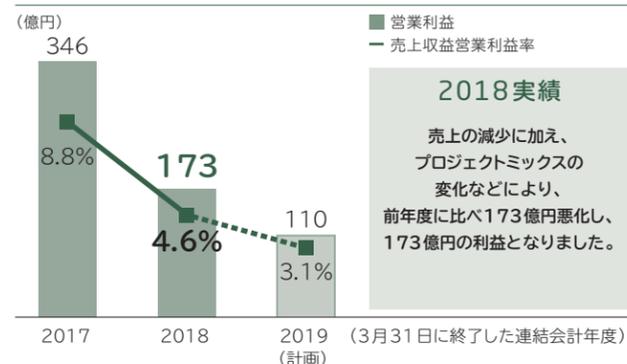
デジタルトランスフォーメーションを支えるパートナーとして、さまざまなお客さまとビジネスの共創により、新たな社会価値の創造を推進します。また、NECのネットワークとITの総合力により、ネットワークインフラからサービス領域への提供価値の拡大を実現し、人・モノ・コトが豊かにつながる社会の実現に貢献してまいります。

執行役員常務
河村 厚男

売上収益



営業利益、売上収益営業利益率



ネットワークサービス事業 — SWOT分析

STRENGTHS [強み]

- 通信業者向けネットワーク、ITシステム提供における国内トップクラスの納入実績とノウハウの蓄積
- 5Gをはじめとするネットワーク領域での中核技術(モバイル、光IP、IT)の保有と、これらを活用したネットワークのシステムインテグレーション力

OPPORTUNITIES [機会]

- サービスの高度化によるトラフィック増大に伴い、通信事業者による通信インフラのさらなる高度化および効率化へのニーズが高まっています。
- 企業における業務改革などデジタルトランスフォーメーションにより人・モノ・コトがネットワークにつながることによる事業機会の拡大が期待されます。

WEAKNESSES [弱み]

- 市場の設備投資の動向に影響を受けやすいこと
- ネットワークインフラ設備中心の事業からサービス領域への拡大の遅れ

THREATS [脅威]

- 国内通信事業者の設備投資は5G本格投資まで端境期となります。
- 国内市場のコモディティ領域における海外ベンダーのさらなるシェア拡大の可能性があります。

デジタルトランスフォーメーションを支える ネットワークサービスを提供

中長期的な取り組み

近年、環境問題や労働力不足など深刻化する社会課題の解決に向け、さまざまな産業においてAI、IoTなどの新たな技術の活用が進んでいます。テクノロジーの活用による新たなビジネスの創出や経営の変革、業務の自動化や効率化による働き方の改革などに代表されるデジタルトランスフォーメーションが加速しています。

NECはこれまで、通信事業者向けネットワーク構築に必要な機器や、運用管理のための基盤システム、運用サービスなどの提供により、通信インフラの進化に貢献してきました。

そして、すべてのモノが無線につながるIoT時代に、テレコムキャリア市場で培った高度な無線技術をはじめとする強みをベースにして、デジタルトランスフォーメーションを支えるための柔軟で効率的なネットワークと、5Gによる高速大容量・超低遅延・多数端末接続で膨大な情報量も快適に処理するネットワークの実現に取り組んでいます。さらに、サービスの運用を自動化およびシンプル化し、ネットワークを効率的に運用するソリューションの提供、および5G時代のさまざまなサービスに柔軟に対応できる最適なネットワークやIT環境を実現するサービスプラットフォームの提供にも取り組んでいます。これらを活用することによって、NECは通信事業者やさまざまな産業のパートナーと、インテリジェントなネットワークと高度なIT技術の組み合わせによる高度なサービスを共創し、新たな価値を創造しています。

直近では、国内大手通信事業者と5Gサービスの商用化に向けた5G基地局の提供に合意しています。また、5G時代に向けたさまざまな産業のパートナーとの共創として、次のような領域に取り組んでいます。

警備：画像解析による異常検知などのAIと、5Gの特長である超高速・大容量・低遅延通信を組み合わせることと、犯罪や事故を未然に防ぐ警備サービスの実現に向けた検証を通じ、安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでいます。

建設：5Gを活用した建設現場における「建設機械の無人化」や「リアルタイム遠隔施工」など高度な建設技術の実証実験を行い、建設現場の技術者や労働者の不足などの課題解決に向けて取り組んでいます。

医療：地域の診療所と大学病院を5Gによる大容量伝送で結ぶことにより、リアルタイムでのコミュニケーション、4K接写カメラで撮影した患部画像、高精細なエコー動画やMRI画像の共有を行う遠隔診療の実証実験を実施し、誰でも公平な医療を受けられるような社会の実現に向けて取り組んでいます。

これらの取り組みにより、5G時代に向けて通信事業者およびさまざまな業種のパートナーと共創することで、新たな社会価値を創造しています。

今後も、NECは豊かに「つなぐ」の価値を提供することにより、社会やお客さまのデジタルトランスフォーメーションの実現に貢献していきます。

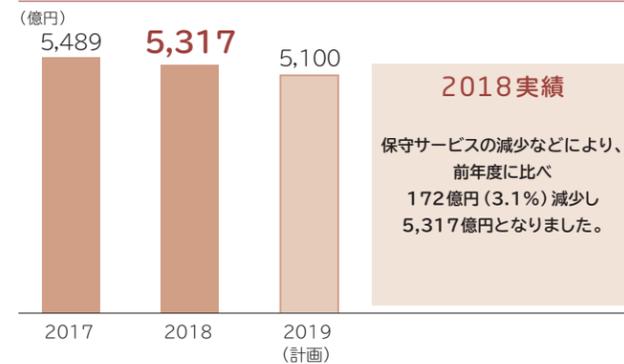
システムプラットフォーム事業



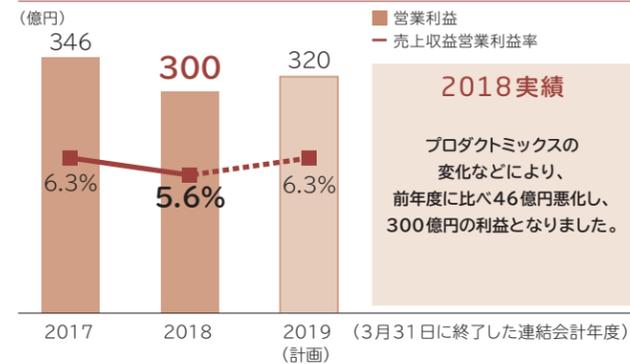
働き方改革などの業務革新や、高まるインバウンド需要の取り込みなどによる業務拡大を目的とした、ICT積極活用の動きが活発化しています。このような世の中の動向を肌で感じながら、プラットフォームのあり方を常に見直し、AI、IoT映像分析、セキュリティといった軸での製品・サービス強化に取り組みます。

執行役員常務
福田 公彦

売上収益



営業利益、売上収益営業利益率



システムプラットフォーム事業 — SWOT分析

STRENGTHS [強み]

- 国内の激しい競争環境下で培ってきた信頼性・高品質と、ITプラットフォーム製品において国内で高いシェアを有していること
 - AI、IoT映像分析、セキュリティなどの領域での特徴ある技術群*
- *顔認証をはじめとする画像認識技術、異種混合学習技術、テキスト含意技術など

WEAKNESSES [弱み]

- 日本市場に特化した領域が多く、グローバルメガベンダーとの比較で事業規模の差があり、相対的な利益率が低くなっていること
- ハード単体販売を中心とする従来型ビジネスの比率が大きく、ソフト・サービス事業比率拡大の必要性があること

OPPORTUNITIES [機会]

- デジタル化が急速に進む中で、お客さまがAIを実ビジネスに活用するケースの増加が見込まれており、AI技術を活用した新しい価値創出への期待が高まっています。
- お客さまのデータ活用が進む中で、高度化するサイバー攻撃や、情報漏洩などセキュリティリスクへの対応が必須となっており、高度なセキュリティに対する需要の高まりが見込まれています。

THREATS [脅威]

- ハードウェア領域の汎用品を中心にコモディティ化が進行し、グローバルな競争が激化しています。
- IoT映像分析やAIなどの領域では異業種も含めて参入企業が増加しており、差異化要素の確立が必要となっています。

デジタル化によるビジネス変革を支えるプラットフォームを提供

中長期的な取り組み

システムプラットフォーム事業では、従来型ビジネスモデルの変革が必要と考えています。単に、信頼性の高いICT製品を提供することでお客さまの業務を効率化することにとどまらず、当社のソリューションやサービスを複合的に組み合わせて提供することで、お客さまができることを増やし、お客さまの課題解決に貢献していきます。

こうした変革を実現する上で鍵になるのが、AIやIoT映像分析、サイバーセキュリティなどの当社の強みを活かし、NECならではの価値を提供できるプラットフォームの確立です。そのため、当事業ではまず、既存事業で徹底した効率化やオペレーション改革などの費用構造改革を推進し、利益の最大化を追求していきます。そして、AIやIoT映像分析、セキュリティなどの領域に経営資源を集中し、デジタル化を支えるプラットフォーム群の開発に注力することで、時代に合わせた事業ポートフォリオを実現していきます。

中長期のありたい姿を見据えた当年度の取り組み

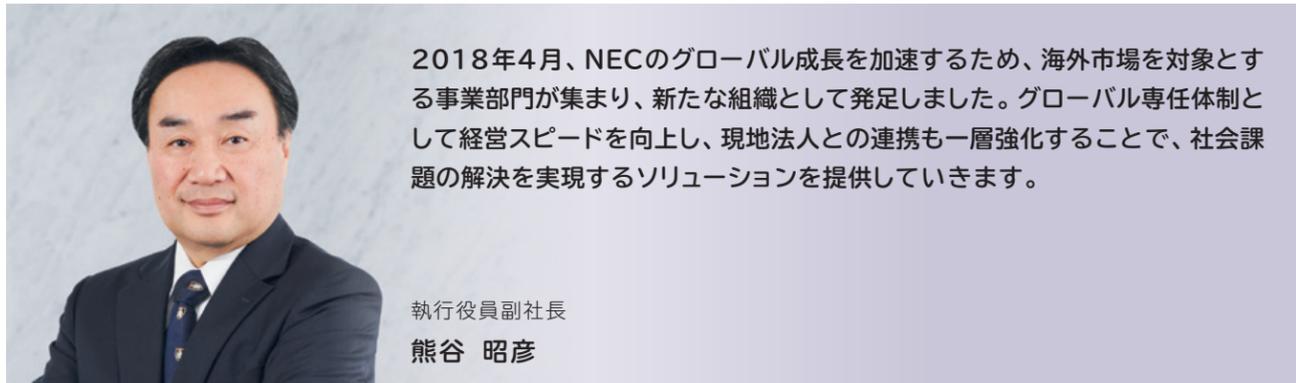
当年度は、厳しい競争環境が続く中で、利益改善のための継続的な費用改善に取り組みました。具体的には、2017年4月にNECプラットフォームズ(株)にNECネットワークプロダクツ(株)など計5社・部門を統合して生産開発体制を効率化したことに加え、部材の購買やリソースの共通化などに取り組みました。

また、事業面では、AIを活用したプラットフォーム構築の取り組みとして、データ収集から蓄積・処理、分析まで一括での対応を可能にするビッグデータ分析プラットフォームの提供を開始したほか、AI・ビッグデータ解析や資源探査、画像解析、セキュリティなどの新領域に活用可能なプラットフォーム「SX-Aurora TSUBASA」の販売を開始しました。加えて、既存製品領域でのポジション維持にも努め、国内PCサーバ市場では22年連続となる出荷台数No.1シェア*を獲得しました。

次年度も引き続き、当事業にとって厳しい事業環境の継続が見込まれますが、既存事業の効率化と注力事業の強化・拡大をはかっていきます。

*1996～2017暦年国内x86サーバ(出荷台数)
出典：IDC Quarterly Server Tracker, 2018Q1
IDCではベンダー出荷実績の差が1%未満の場合、タイ(同位)として扱う

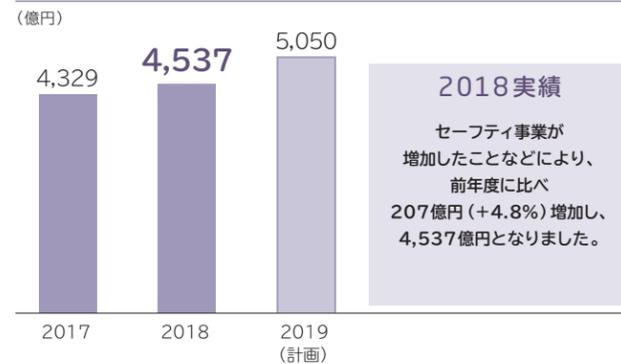
グローバル事業



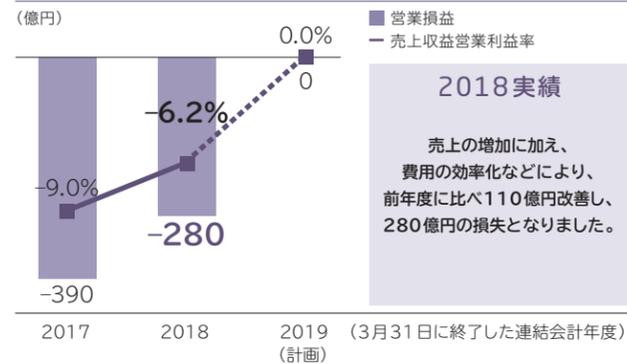
2018年4月、NECのグローバル成長を加速するため、海外市場を対象とする事業部門が集まり、新たな組織として発足しました。グローバル専任体制として経営スピードを向上し、現地法人との連携も一層強化することで、社会課題の解決を実現するソリューションを提供していきます。

執行役員副社長
熊谷 昭彦

売上収益



営業損益、売上収益営業利益率



グローバル事業 — SWOT分析

STRENGTHS [強み]

- セーフティ：世界トップクラスのバイOMETRICS技術や市中監視オペレーションノウハウ、分析技術（状況認識、群衆行動解析、予兆検知など）などを統合し、事後分析だけでなくリアルタイムな事象把握ができる統合システム（情報の収集、分析、制御、運営）
- サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス：Netcracker Technology社の製品競争力と導入実績に加え、SDN/NFV連携による提供ソリューションの製品力と先行性
- ネットワーク機器（モバイルバックホール）、海底ケーブル、ディスプレイ・プロジェクト、およびユニファイドコミュニケーション製品における市場での高いプレゼンスと導入実績

OPPORTUNITIES [機会]

- 先進国における労働力不足や、新興国での急速な都市化により表面化する社会課題など、ICTによってその解決を実現できる機会の増大
- 安全・安心への意識の高まりを受けた各国でのセーフティ・ソリューションへの需要拡大
- ネットワークサービスの高度化を受けたサービスプロバイダ向けソフトウェア・サービスの需要拡大
- スマートエネルギー市場は再生可能エネルギー利活用の広がりに伴い拡大が見込まれる状況のもと、欧州・北米での事業機会の拡大

WEAKNESSES [弱み]

- セーフティにおける価値提供先として、政府や警察のみならず、「安全」「安心」「効率」「公平」が求められるドメインのお客さまへ広げるための体制強化の必要性
- 機器販売主体の事業モデルから、ソリューションビジネスへの転換加速

THREATS [脅威]

- バイOMETRICS領域における新興国ベンダーなどの攻勢
- サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス領域におけるネットワーク仮想化市場立ち上がりに伴う競争の激化
- モバイルバックホール領域ではグローバルトップグループのシェアを維持も、市場の成熟とともに価格競争が激化

セーフティ事業の拡大と課題事業の構造改革

中長期的な取り組み

当社のグローバル事業における最大の成長ドライバーはセーフティ事業をベースとした「NEC Safer Cities」の実現です。世界中で労働力不足や急速な都市化、地政学リスクやテロ拡散リスクといった課題への対応が求められる中、当社は認証や街中監視といった従来のパブリックセーフティ分野に加え、行政や地方自治体向けに資産管理や料金支払いのプラットフォームを提供するデジタルガバメント領域、そしてスマートシティの核となり渋滞緩和や市民サービス向上につながるスマートトランスポーテーション領域へと事業範囲を拡大し、「安全」「安心」「効率」「公平」な社会の実現に貢献していきます。

今後は、パブリックセーフティ分野で実績のあるシンガポール・香港・北米・アルゼンチンといった地域に加え、2018年1月に買収したNorthgate Public Services社を基盤とした英連邦や米国へのデジタルガバメント分野の拡大をはかり、世界各地域でのプレゼンスを拡大していきます。これらの取り組みに加え、M&Aやパートナーリングを積極的に活用し、2020年度に売上2,000億円の実現を目指します。

サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービスでは、顧客の課金・運用管理システムの高度化に加え、デジタル化や新技術を活用した新規事業立ち上げのための投資が活発化しています。当社は子会社であるNetcracker Technology社と共に、課金・運用管理ソリューションの高い競争力や顧客満足度、マルチベンダー対応力をベースに、SDN/NFV分野における先進的な仮想化ソリューションの実績を活かした多様なソリューションを提供し、デジタルトランスフォーメーションに伴って迅速にサービスを立ち上げたい、オペレーションを効率化し収益拡大に向けた投資を拡大したい、というお客さまのニーズに応えていきます。

海底ケーブル、ディスプレイ・プロジェクトおよびユニファイドコミュニケーション製品においては、新たなビジネスモデルの検討も含め、業界プレゼンスと事業規模の維持拡大を目指します。

また、課題であるモバイルバックホールは、価格競争の激化と市場の縮小を前提とし、保守的な売上規模でも収益を確保すべく、組織やプロセス、リソースを含めた選択と集中に取り組んでおり、黒字化に向けた構造改革を断行します。同じくスマートエネルギーについては、オペレーション最適化を進めながら電力の自由化などで先行している欧州と北米に注力し、収益改善を実現します。

海外事業執行体制

(2018年7月1日現在)

各国・地域における社会ソリューション提供力の強化

NECが有する生体認証などの先端技術を、個々のお客さまに最適なソリューションとして提供するために、現地の提案力、サービス提供体制の強化に取り組めます。5つの地域統括会社と各国・地域に展開する現地法人の体制拡充とともに、特定領域で高い専門性を持つNetcracker Technology社や、2018年1月に買収したNorthgate Public Services社との一層の連携強化をはかります。特にセーフティ事業では、引き続きM&Aも活用しながら事業拡大を加速し、世界中のより多くのお客さまの課題解決、社会価値創造に貢献していきます。



執行役員専務
グローバルビジネスユニット担当
松木 俊哉

北米



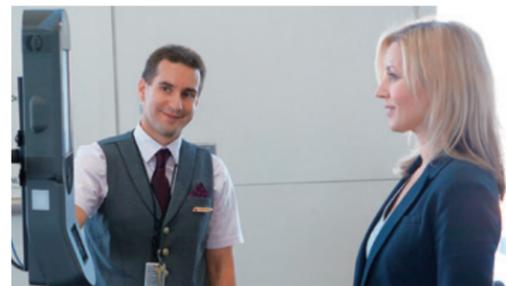
NEC Corporation of America
President & CEO
池野 昌宏

NEC Corporation of America社は、北米市場において、官公庁向けの生体認証ソリューションといった、セーフティやセキュリティ、業務効率化などの社会ソリューションに加えて、サービスプロバイダ、企業、リテール向けのICTソリューションの提供に注力しています。

当年度は、業種を超えたデジタルトランスフォーメーションとカスタマーエクスペリエンスソリューションに軸足を移して、従来からのお客さまである司法機関や連邦機関に加え、空港やスタジアム、テーマパーク、ホテル、カジノなどへ生体認証ソリューションの導入実績を拡大しました。

次年度は、カスタマーエクスペリエンスソリュー

ションならびに、それを支える進化したエンタープライズアーキテクチャやコアICT技術の強化に注力し、コンテンツ処理からコンテキスト処理へと新事業領域を創造していきます。



顔認証技術を活用した搭乗手続きの簡易化事例

中南米



執行役員
NEC Latin America
President & CEO
高田 正純

NEC Latin America社は中南米地域のニーズにマッチし、地場に根ざしたビジネスを展開しています。ラテンアメリカおよびカリブ地域では、より安全・安心な社会生活を営める環境が期待されています。このような要望の実現に向けた、効率・公平な都市開発において、生体認証技術は非常に重要な役割を担うと考えています。

当年度は、メキシコ、コスタリカ、アルゼンチンにおいて、警察や国境管理システム向けに複数の生体認証技術を組み合わせたソリューションを導入し、さらなる付加価値を提供しました。今後もお客

さまやパートナーと協力し、中南米地域の人々がより明るく豊かに生きていくための社会づくりに貢献していきます。



生体認証を利用したイミグレーション用e-gate

EMEA (欧州、中東、アフリカ)



NEC Europe
President & CEO
黒崎 裕伸

NEC Europe社は欧州や、中東、アフリカ、ロシアなどへ、地域のニーズに対応したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当年度は、欧州で英国サウスウェールズ警察や空港向け生体認証案件、英国およびポルトガルの自治体向けスマートシティ案件を受注しました。中東では、UAEやサウジアラビアの大手通信事業者向けの案件を獲得、納入し、ネットワーク領域での実績を積み上げました。アフリカでは事業拡大を加速するべく、南アフリカXON社を子会社化し、既に大型案件を獲得するなど成果をあげています。

今後も、欧州ではセーフティ、スマートシティやエネルギーといった領域へ、生体認証や通信分野のソリューションを提供し、社会インフラの高度化に貢献していきます。また、中東アフリカではエネルギーやデータセンター領域の需要が顕在化しており、引き続きXON社や域内パートナーと密に連携し、事業拡大に取り組んでいきます。



顔認証システムを搭載した警察車両

中国・東アジア



NEC (China)
President
塚本 武

NEC (China)社は、中国、香港・マカオ、台湾、韓国市場に対し、地域ニーズに即したセキュリティ、リテール・ソリューションや、通信、ITシステムを提供しています。

セキュリティ領域では各国・地域の警察、空港などに指紋認証や顔認証を活用した生体認証システム、ゲートシステムなどを提供し、安全でストレスのない移動の実現に貢献しています。リテール領域ではコンビニエンスストアチェーンなどにPOSや店舗システムなどを納入し、効率的な受発注を可能とすることで、食品廃棄ロスの削減に寄与するなど、膨大な人口を抱える当地域の社会課題解決に貢献しています。

また、運行監視・管理、決済を行うバス高速輸送(BRT)システムを、インドや開発拠点を置く香港をはじめとするさまざまな地域に提供するなど、今後も豊かな社会の実現に貢献していきます。



画像認識セルフPOS

APAC (アジア太平洋地域)



執行役員
NEC Asia Pacific
CEO
赤木 鉄朗

NEC Asia Pacific社は、アジア・大洋州地域の14カ国で事業を展開し、先進ICTにより各国の社会課題解決に貢献しています。

当年度は、注力するセーフティ領域において、ASEANの複数の政府・法執行機関より、犯罪捜査、出入国管理、重要施設監視などを目的に、生体認証システムを受注しました。交通領域では、インドのアーメダバード市やスーラト市などへバス高速輸送(BRT)システムを提供し、同国BRTにおける実績を4都市に拡大しました。また、オーストラリアの複数の州政府やシンガポール政府機関からは、大規模なマネージドサービスを受注しました。

次年度は、新設した「先端実証センター」などを活用することで革新的なソリューションの開発をさらに加速し、お客さまと共に「NEC Safer Cities」の実現に邁進していきます。



スーラト市へ提供したBRTシステムの利用風景